2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＫＩＹＯラーニング株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7353　　URL　https://www.kiyo-learning.com/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 綾部 貴淑
問合せ先責任者　(役職名) 取締役CHRO・コーポレート本部長　(氏名) 星野 真幸　　TEL　03 (6434) 5590

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,166	9.9	239	111.3	239	112.7	219	141.6
2025年12月期第３四半期	3,789	12.9	113	△28.0	112	△26.9	91	△23.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	31.99	31.93
2025年12月期第３四半期	13.30	13.23

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,805	1,826	38.0
2025年12月期	4,982	1,601	32.1

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　1,826百万円　2025年12月期　1,601百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	15.3	400	31.6	400	31.7	330	12.2	48.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．６「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,876,500株	2025年12月期	6,866,500株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	550株	2025年12月期	550株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	6,873,038株	2025年12月期３Ｑ	6,843,262株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（第３四半期累計期間） …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期損益計算書に関する注記） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、従来のオンライン教育サービス(eラーニング)の枠にとらわれず、個人向けのキャリア開発を目的とした支援や、法人向けの人材育成に関連したサービスを拡充することにより、事業拡大と企業価値向上に取り組んでおります。また、中長期的な戦略として、個人のキャリアを生涯にわたって支援する「キャリア支援プラットフォーム事業」と、企業の人的資本活用を包括的に支援する「人的資本活用プラットフォーム事業」を中核とした事業展開を行ってまいります。

「キャリア支援プラットフォーム事業」には、オンライン資格取得講座である「スタディング」、資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」などが含まれます。また、「人的資本活用プラットフォーム事業」には、法人向けの社員教育クラウドサービスである「エアコース」、オンライン資格取得講座「スタディング」の法人向け販売などが含まれます。

当社は、従来「e-learning・教育事業」を主要な事業としておりましたが、第１四半期会計期間より報告セグメントを「キャリア支援プラットフォーム事業」及び「人的資本活用プラットフォーム事業」に変更することといたしました。

全体として、当第３四半期累計期間につきましては、引き続き、学習のDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速し、リスキリング（学び直し）といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、AIの活用などによるサービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開しております。

このような状況のなか、当第３四半期累計期間の売上高は4,166,738千円(前年同期比9.9%増)と引き続き対前年同期と比べ伸長いたしました。営業利益は239,411千円(前年同期比111.3%増)、経常利益は239,965千円(前年同期比112.7%増)、四半期純利益は219,901千円(前年同期比141.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第３四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（キャリア支援プラットフォーム事業）

「キャリア支援プラットフォーム」事業では、「スタディング」につきまして、引き続き講座のサービス内容の充実や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。講座ラインナップにおいては、2026年９月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

「スタディングキャリア」では、「スタディング」の利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

また、2026年１月には、出版事業「スタディング出版」を開始しております。独学層の取り込みによる市場拡大、書店を通じたブランド認知と顧客接点の強化、既存資産を活かした効率的な事業運営を狙いとして、「書籍×AI×オンライン」による新しい独学スタイルを提案し、資格学習市場におけるさらなる成長を目指してまいります。

「スタディング」事業においては、生成AIの普及に伴い、資格・講座の情報収集行動が変化し、従来のWeb広告・検索経由の流入が減少したことで、新規有料会員数と現金ベース売上高は前年同期を下回りました。そのような中、集客対策としてYouTube、イベント・セミナー、AIO対策（生成AIの回答に自社サービスが適切に引用・表示されるような対策）といったマルチチャネル化の推進など、集客構造の改革を進める中で、足元では下げ止まりの動きが見られ、さらなる改善に向けた取り組みを強化しております。

この結果、キャリア支援プラットフォーム事業における売上高は3,494,084千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は431,616千円（前年同期比12.8%増）となりました。

（人的資本活用プラットフォーム事業）

「人的資本活用プラットフォーム」事業では、引き続き「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2025年12月末時点の1,286コースから、2026年９月末現在で1,430コース（対前年末比＋144コース）まで増加しております。MBAコース、情報セキュリティ、ビジネス法律・労務、社会人基礎力など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。また、2026年7月より仕事やキャリアに役立つ書籍の著者から直接学べる「AirCourseBook」をリリースいたしました。契約企業数に関しては、2025年12月末時点の1,175社から、2026年９月末現在で1,319社（対前年末比＋144社）まで増加しております。

また、「スタディング」について、法人向けの販売を行っています。例えば、不動産関連の企業では、社員に「宅建士」の資格を取らせることが重要ですが、法人向け事業では資格講座を受講する企業に対する「スタディング」の販売を行っています。システム上では、「エアコース」のユーザーが「スタディング」の資格講座を受講し、企業の管理者が、社員の資格講座の受講状況をレポートで確認することが可能になる「スタディング連携機能」が実装されており、法人への資格講座販売も強化しております。

さらに、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」では、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

この結果、人的資本活用プラットフォーム事業における売上高は718,141千円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は153,921千円（前年同期比91.4%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産合計は4,805,840千円となり、前事業年度末に比べ176,285千円減少いたしました。これは主にテレビCM放映費用や前期末未払法人税等の支払いによる現金及び預金の減少225,732千円によるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は2,979,445千円となり、前事業年度末に比べ401,171千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少380,856千円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は1,826,395千円となり、前事業年度末に比べ224,886千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益219,901千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日付「2025年12月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,310	3,861,578
売掛金	68,460	99,554
コンテンツ資産	198,243	152,061
商品及び製品	－	11,812
仕掛品	6,939	2,071
貯蔵品	98	135
その他	58,316	114,259
流動資産合計	4,419,370	4,241,472
固定資産		
有形固定資産	56,759	56,575
無形固定資産	291,563	291,480
投資その他の資産		
その他	214,431	216,311
投資その他の資産合計	214,431	216,311
固定資産合計	562,755	564,367
資産合計	4,982,125	4,805,840
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	33,261	29,459
前受金	2,530,440	2,149,584
賞与引当金	11,354	2,546
その他	354,735	347,855
流動負債合計	3,379,791	2,979,445
固定負債		
その他	825	－
固定負債合計	825	－
負債合計	3,380,617	2,979,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,447	812,939
資本剰余金	801,400	803,893
利益剰余金	△10,238	209,662
自己株式	△100	△100
株主資本合計	1,601,508	1,826,395
純資産合計	1,601,508	1,826,395
負債純資産合計	4,982,125	4,805,840

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,789,869	4,166,738
売上原価	601,396	716,766
売上総利益	3,188,473	3,449,972
販売費及び一般管理費	3,075,195	3,210,560
営業利益	113,277	239,411
営業外収益		
受取利息	4,824	9,795
受取配当金	0	0
雑収入	1,291	822
営業外収益合計	6,117	10,619
営業外費用		
支払利息	4,573	6,064
支払保証料	553	69
投資事業組合運用損	1,472	3,931
その他	0	0
営業外費用合計	6,600	10,065
経常利益	112,794	239,965
特別利益		
投資有価証券売却益	－	24,820
特別利益合計	－	24,820
税引前四半期純利益	112,794	264,785
法人税等	21,766	44,884
四半期純利益	91,027	219,901

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	キャリア支援プラットフォーム事業	人的資本活用プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,204,245	585,624	3,789,869	－	3,789,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,497	－	41,497	△41,497	－
計	3,245,742	585,624	3,831,367	△41,497	3,789,869
セグメント利益又は損失（△）	382,579	80,424	463,003	△349,725	113,277

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△349,725千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	キャリア支援プラットフォーム事業	人的資本活用プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,448,597	718,141	4,166,738	－	4,166,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,487	－	45,487	△45,487	－
計	3,494,084	718,141	4,212,226	△45,487	4,166,738
セグメント利益又は損失（△）	431,616	153,921	585,537	△346,125	239,411

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△346,125千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「e-learning・教育事業」を主要な事業としておりましたが、第１四半期会計期間より報告セグメントを「キャリア支援プラットフォーム事業」及び「人的資本活用プラットフォーム事業」に変更することといた

しました。これは、経営資源の再配分、経営管理体制の実態及び今後の成長戦略の観点から、報告セグメントを区分することが当社の経営実態を反映するものと判断したためであります。

なお、前第３四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書に関する注記）

（売上高の季節的変動）

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間(コースの受講期間)に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	74,166千円	82,163千円